

INFORMATION *Circular*

JAPANESE SOCIETY OF DEVELOPMENTAL BIOLOGISTS

■ 第53回(平成7年度第1回)運営委員会報告	1
■ DGD だより	3
■ 第6回加藤淑裕記念賞候補者募集要項	4
■ 公益信託・團生物科学国際基金平成8年度助成先公募のお知らせ	5
■ 研究助成金等公募のお知らせ	6
■ 日本学術会議だより	14
■ 会員異動	16
■ 賛助会員	19
■ 賛助会員入会, 広告掲載のお願い	20

NO. 80

April 1995

日本発生生物学会

〒444 岡崎市明大寺町字西郷中38

基礎生物学研究所 生殖研究部門

会 長：〒 300 茨城県土浦市湖北 2 丁目 5-10
岡田益吉（電話 0298-22-7348, Fax 兼用
Email flyokada @ ZoBell. biol. tsukuba. ac. jp)

DGD 編集主幹：〒 227 横浜市緑区長津田町 4259
東京工業大学生命理工学部
星 元紀（電話 045-924-5720）

事務局：〒 444 愛知県岡崎市明大寺町字西郷中 38
基礎生物学研究所 発生生物学研究系 生殖研究部門内
（幹事 長） 長濱嘉孝（電話 0564-55-7550）
（庶務幹事） 田中 実（電話 0564-55-7552）
（会計幹事） 吉国通庸（電話 0564-55-7551）

学会センター：〒 113 東京都文京区本駒込 5-16-9
学会センター C21
財団法人 学会事務センター
日本発生生物学会担当係（電話 03-5814-5810）

日本発生生物学会への入退会，住所・所属変更，会費納入，および出版物（DGD，イン
フォメーション・サーキュラーなど）の郵送については，上記の日本学会事務センターに書
面でお問い合わせ下さい。

サーキュラーへの投稿募集

日本発生生物学会サーキュラーは会員の皆様の情報誌として年 3 回発刊されます。
学会に対する提言，研究雑感，実験手法，学会見聞記，関連学会案内，書評等どの
ような内容でも結構ですので，是非事務局にお寄せ下さい。

宛先：〒444 岡崎市明大寺町字西郷中 38 番地
基礎生物学研究所・生殖研究部門内
日本発生生物学会事務局
FAX：0564-55-7556

第53回（平成7年度第1回）運営委員会報告

第53回運営委員会は、1995年1月19日午後1時より、基礎生物学研究所・1階111号室で開催された。

出席者（敬称略）：岡田益吉（会長）、江口吾朗（運営委員、前会長）、長濱嘉孝（幹事長）、安部眞一、井出宏之、黒岩 厚、嶋田 拓、白井浩子、竹市雅俊、団 まりな、東中川 徹、藤澤 肇、八杉貞雄（以上運営委員）、田中 実（庶務幹事）、吉国通庸（会計幹事）

1. 岡田益吉会長挨拶
2. 江口吾朗前会長挨拶
3. 新運営委員紹介
4. 報告事項

1) 会員数の推移

1994年12月現在の会員数は1134名で、正会員899名、学生会員208名、賛助会員等27名。この一年間での入会者132名、退会者51名。

2) Circular 79号は1995年1月に、80号は5月に発刊予定

3) アジア学術交流促進事業（日本学術協力財団）への寄付を承認。

4) 文部省科学研究費第2段審査委員候補者の承認。

5) DGDの編集

外国出張のため欠席した星編集主幹に代わり、岡田会長および事務局がDGDの現況について説明。

Blackwell社への移行は順調に進行しており、3月中旬までには37巻、1号が会員の手元に届く予定。

DGDのBlackwell社への移行に伴い、編集幹事は置かないこととする。これまで、編集幹事としてDGDの編集業務に携わってこられた嶋田 拓氏に会長から謝辞が述べられた。また、会長から嶋田氏には引き続き、Editorial Boardの一員としてご協力願いたい旨の要請があり、本人もこれ

を承諾した。また、D G Dの刊行についてこれまでご尽力いただいた大学印刷に感謝状をおくることになり、その作成を岡田会長、江口前会長及び事務局に一任した。

D G Dの採択率は77.6%でやや高め。

高等植物、無脊椎動物に関する論文を増やすよう要望があった。

6) 1995年度大会

藤澤 肇氏(大会委員長)より、5月29～31日に愛知県産業貿易館で開催される第28回日本発生生物学会大会について、開催に向け準備が順調に進行している旨の報告があった。

7) 1996年度(第29回)大会を、京都(大会委員長、佐藤矩行・京都大学教授)

で開催することが確認され、会場および期日を以下のとおり決定した。

会場：京都会館、期日：5月23～25日。

5. 審議事項

1) 1994年度収支決算案が提出され、審議された。

前年度と同様にD G D刊行費が学会費収入を大幅に越え、学会財政がきわめて不健全な状態である。また、特別会計・D G D基金の残金が僅かとなり、この基金からの補填は次年度以降不可能となる。なお、1994年度収支決算は引き続き次回の運営委員会で審議し、総会で計ることとした。

(1994年度収支決算は次号のCircularに掲載)。

2) 1995年度予算案が提出され、審議された。

D G Dの刊行が大学印刷からBlackwell社に移行することにより、刊行費が削減され、1995年度学会財政の改善が予想される。これに伴い特別会計の項目、とくにD G D基金の今後の取り扱いについて意見が交わされ、これらをもとに次回の運営委員会で再度審議することとした(1995年度予算は次号Circularに掲載)。

3) 会計監査委員の選出

上記委員に岩松鷹司氏(愛知教育大学・教授)および尾里建二郎氏(名古屋大学・教授)が選出された。

— D G D 便り —

“37巻1号の配布について”

すでにお知らせしましたように、D G Dの製作、配布は37巻1号より、Blackwell Science社に委嘱しておりますが、第1号の配布が大変遅れ申し訳ありません。編集委員会としては、約束通りに入稿し、第1号は3月1日まではお手許に届くものとばかり思っておりましたところ、2ヶ月以上も配布が遅れてしまいましたが、このサーキュラーがお手許に届く頃までには、第1号、第2号の配布が完了するものと期待しております。同社によれば、遅配の原因は次のような手違いが重なったためです。

1. 第1号であるが故に、Blackwell Science社、印刷所で多少手違いがあり、発行が3月末になった。
2. 発送地であるシンガポールで、たまたま起こった郵便の大渋滞に巻き込まれた。

(以上4月初頭での情報)

3. 印刷所の手違いで、economy airmailで送るべきところをsurface mailで発送してしまった。

(4月20日に得た情報)

新体制での発刊が出足からこのような事態になってしまい、本学会会員、著者をはじめ多くの方々に多大なご迷惑をお掛けしてしまいましたことを、深くお詫び致します。今後このようなことが2度と起こらないよう、Blackwell Science社に申し入れるとともに、編集委員会でも充分注意して参りますので、何卒ご寛恕のほどお願い致します。それにつけましても、本誌の順調な発刊の蔭に、歴代編集幹事のご苦勞がどれだけあったことか、改めて偲ばれる思いでございます。

なお、3号までは既に入稿済みで、目下は4号の入稿を期日までに果たすべく努力中であります。会員諸氏のご投稿を、切にお願いする次第であります。ご投稿などのご連絡は下記宛お願い致します。

226 神奈川県横浜市緑区長津田町4259

東京工業大学生命理工学部生命理学科 星 元紀

電話 045-924-5720 (ダイヤルイン)

Fax 045-924-5777

E Mail dgdhoshi@bio.titech.ac.jp

訂正

前号3頁本文7行目に、“……編集主幹や印刷所”とあるのは“……編集幹事や印刷所”の誤りですので、ここに訂正致します。

お知らせ

第6回 加藤淑裕記念賞候補者募集要項

1. 趣 旨：

永年日本における発生生物学の発展に尽くし、1988年に逝去された加藤淑裕博士を記念するために設けられた賞であり、発生生物学の分野において優れた独創的研究を行なっている35歳以下の研究者（応募締切日における年齢とする）に対して加藤淑裕記念賞を贈呈するものである。候補者の国籍は問わないが、日本国籍以外の場合は日本での研究の経験があるか、または日本人と共同研究をした研究者を賞の対象とする。

2. 褒 賞 金：

受賞者に賞状ならびに副賞（総額50万円）を贈呈する。受賞件数は2件以内とし、複数の時は賞金を受賞件数で除した額を副賞として受賞者に贈呈する。

3. 応募方法：

応募は所定の用紙に必要事項を記入し、コピー3部および関連研究業績別刷各1部を添え加藤淑裕記念事業団に提出する。

4. 応募締切日：

1995年9月30日とする。

5. 選考の方法：

選考委員会（岡田節人委員長）において選考する。

6. 選考結果および賞の贈呈：

1995年11月30日までに受賞者宛に通知する。

〔連絡および送付先〕

三菱化学生命科学研究所内

加藤淑裕記念事業団

〒194 町田市南大谷11

Tel. (0427)24-6244

なお、第5回加藤淑裕記念賞は、筑波大学基礎医学系分子神経生物学教室 岡野栄之氏「モデル生物系による神経系の発生分化の研究」に贈られることに決定いたしました。日本発生生物学会および大会準備委員会のご協力の下に、岡野氏には本年5月の第28回大会において記念講演をお願いする予定です。

公益信託・團生物科学国際基金 平成8年度助成先公募について

1. 助成の対象

生物科学（発生生物学，細胞生物学，分子生物学等）の研究にたずさわっている若手研究者を対象とし，申請時に原則として37歳以下とし，国籍は問わない。

また，諸外国からの若手研究者の募集，招聘などを含む。

2. 研究助成金

平成8年4月～平成9年3月出発のものを対象とする。

総額約400万円。

①長期（3ヵ月以内）の国際共同研究のための旅費と滞在費（1名当り90万円以下）。

②短期（1ヵ月以内）の国際共同研究のための旅費と滞在費（1名当り50万円以下）。

③国際研究集会参加のための旅費と滞在費（1名当り50万円以下）。

3. 応募方法

所定の用紙ならびに募集要項の詳細は当公益信託事務局にハガキで請求のこと。

（㊟長期，短期，国際研究集会の区別を必ず明記のこと）。

4. 申込締切日

平成7年10月31日（必着）。

5. 選考の方法

当公益信託運営委員会において選考する。

6. 採否の通知

平成7年12月に採否を通知する。

7. 事務局

〒103 東京都中央区日本橋3-1-8

日本信託銀行本店営業第三部

営業第三グループ

公益信託 團生物科学国際基金

担当：田淵哲夫

TEL (03) 3245-8140

FAX (03) 3271-2843

ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム (H F S P)

1995年度募集開始

H F S Pは、生体のもつ精妙かつ複雑な機能の解明を中心とする基礎研究を国際的に共同して推進し、その成果を広く人類全体の利益に供しようとするプログラムです。H F S Pは、創造的、独創的な研究を国際的に推進することを目的としており、特に若手研究者による国際的、学際的な研究の奨励に重点が置かれています。

H F S Pは、1987年のベネチア・サミットにおいて日本政府より提案された国際プログラムであり、1989年の設立以来順調に事業が推進されており、世界の科学界から高く評価されています。

1. 研究対象分野

- | | |
|--|--|
| A. 脳機能の解明のための基礎研究分野 <ul style="list-style-type: none">1. 要素過程2. 知覚と認知3. 運動と行動4. 記憶と学習5. 言語と思考 | B. 生体機能の分子論的アプローチによる解明のための基礎研究分野 <ul style="list-style-type: none">1. 遺伝子情報発現2. 形態形成3. 分子認識・応答4. エネルギー変換 |
|--|--|

2. 事業内容

研究グラント : 国際的な共同研究チームに対する研究費助成。チーム代表者は運営支援国の研究者。

フェローシップ : 運営支援国の研究者が他の国の研究機関に行って研究を行う場合及び運営支援国以外の国の研究者が運営支援国の研究機関で研究を行う場合を対象とする留学費助成。短期フェローシップ（3ヶ月以内）及び長期フェローシップ（3ヶ月～2年）の2種類。

ワークショップ : 運営支援国の研究者によってオーガナイズされる国際的なワークショップに対する助成。

(注) 運営支援国は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、スイス、イギリス、アメリカ、E C加盟国。詳細についてはガイドブックを参照。

3. 問合せ先（ガイドブック、アプリケーションフォーム請求先）

International Human Frontier Science Program Organization (H F S P O)

Tour Europe

20, Place des Halles

67080 Strasbourg, FRANCE

TEL : (FRANCE 33) 88. 21. 51. 21

FAX : (FRANCE 33) 88. 32. 88. 97 又は 88. 32. 54. 47

E-mail : info@hfsp. c-strasbourg. fr (H F S P O information)

(ガイドブック、アプリケーションフォーム請求に当たっての注意事項)

- (1) FAX, 手紙等の文書又はEメールにて請求すること（英語を使用のこと）。
- (2) 研究グラント及び長期フェローシップのガイドブック及びアプリケーションフォームの請求は
8月1日で締切。

4. 募集の締切

研究グラント及び長期フェローシップの応募

1995年9月1日(金)までにH F S P Oに必着のこと。

なお、短期フェローシップ及びワークショップについては、年間を通じて随時受付。

5. 国内連絡先

〒100 東京都千代田区霞が関2-2-1 科学技術庁科学技術政策局国際政策室

TEL. 03-3501-3490 (直通) 03-3581-5271 (内線332)

FAX. 03-3581-3079

〒100 東京都千代田区霞が関1-3-1 通商産業省工業技術院国際研究協力課

TEL. 03-3501-6011 (直通) 03-3501-1511 (内線4591～4)

FAX. 03-3580-8025

第27回(平成7年度)

内藤記念科学振興賞受賞候補者の推薦要領

(寄附行為第4条の二、研究ほう賞事業)

平成7年4月

財団法人 内藤記念科学振興財団

1. テーマおよび候補者

- (1) 人類の健康の増進に寄与し得る自然科学の基礎的研究、なかんずく疾病の予防と治療に関する独創的テーマに取り組み、自然科学の進歩発展に顕著な功績を挙げた研究者。
- (2) 主たる研究者は原則として単独とするが、異なる研究グループによる協同研究の場合には、連名であってもよい。この場合は、その旨を推薦書に明記していただきたい。
- (3) 候補者の再度の推薦も差しつかえない。

2. 推薦依頼先

平成7年度は、

(1) 高分子学会	日本獣医学会	日本醸酵工学会
日本遺伝学会	日本植物生理学会	日本発生生物学会
日本ウイルス学会	日本神経科学学会	日本ビタミン学会
日本栄養・食糧学会	日本神経化学会	日本病理学会
日本解剖学会	日本生化学会	日本物理学会
日本化学会	日本生物物理学会	日本分子生物学会
日本癌学会	日本生理学会	日本免疫学会
日本細菌学会	日本動物学会	日本薬学会
日本細胞生物学会	日本農芸化学会	日本薬理学会

以上の27学会(50音順)の代表者に受賞候補の推薦を依頼する。

- (2) 当財団の役員および評議員に、受賞候補の推薦を依頼する。

3. 候補推薦件数

1推薦者から1件に限る。

4. ほう賞の金額

第27回(平成7年度)内藤記念科学振興賞(ほう賞)は1件とし、正賞・金メダルならびに副賞・300万円を贈呈する。

5. 推薦方法

所定(別紙)の用紙に必要事項を記入し、当財団あて送付する。

6. 推薦書の締切日

平成7年11月20日とする。

7. 選考の方法

下記委員からなる選考委員会を設けて、平成8年1月中旬に選考し、評議員会の同意を求め理事会で決定する。

選考委員（敬称略）

（鈴木 紘 一），（濱 岡 利 之），（葛 西 道 生），（川 合 述 史），
黒 川 清，齋 藤 英 彦，齋 藤 洋，（白 井 俊 一），
竹 市 雅 俊，畑 中 正 一，廣 澤 一 成，藤 井 義 明，
藤 島 正 敏，二 井 將 光，（眞 崎 知 生），御 子 柴 克 彦，
光 山 正 雄，（村 松 喬），室 伏 旭，山 村 庄 亮

注）5月中旬に、カッコ内の委員は任期満了につき退任され、後任が選任される予定。

8. 受賞者決定の報告

平成8年2月上旬に推薦者あて採否を報告する。

9. ほう賞の贈呈

ほう賞決定者にたいしては、平成8年3月上旬に内藤記念科学振興賞を贈呈する。

10. ほう賞の使途

ほう賞金の使途にたいしては条件をつけない。

11. 本賞の英文名

The Naito Foundation Research Prize for 1995とする。

12. 付 記

このほう賞金品（内藤記念科学振興賞）は、昭和49年大蔵省告示第61号により、非課税とされています。

以 上



推薦書提出先および連絡先

財団法人 内藤記念科学振興財団

東京都文京区本郷3-42-6, NKDビル8階(☎113)

電話 (03)3813-3005(直通), FAX (03)3811-2917

第27回(平成7年度前期・後期)

内藤記念海外学者招へい助成金の推薦要領

(寄附行為第4条の五、海外学者招へい助成事業)

平成7年4月

財団法人 内藤記念科学振興財団

1. テーマおよび候補者

人類の健康の増進に寄与し得る自然科学の基礎的研究，なかんずく疾病の予防と治療に関する独創的テーマに意欲的に取り組み，国際的に高い評価を得ている外国の研究者。ただし，助成金はその外国の研究者を招へいする受入れ責任者に贈呈するものとする。

2. 招へいの時期

前期……平成7年10月1日～平成8年6月30日の間に外国の研究者を招へいするもの。

後期……平成8年4月1日～平成8年12月31日の間に外国の研究者を招へいするもの。

3. 予算及び助成額

(1) 本年度の海外学者招へい助成金の予算は前期・後期とも500万円が計上されている。

(2) 1件は往復の航空料金または滞在費として50万円までとする。

4. 推薦者

(1) 総合大学の学部においては学部長，研究所においては研究所長とし，単科大学においては学長とする。大学以外の場合には，当財団の理事会が承認した研究機関の代表責任者とする。

(2) 当財団の理事会が定めた基礎的領域の27学会の代表者とする。

(3) 当財団の役員および評議員とする。

5. 推薦件数

前期・後期とも1推薦者から各1件に限る。

6. 推薦の方法

所定の用紙に必要事項を記入し，当財団あて送付する。(その複写用紙を使用してもよい)

7. 推薦締切日

前期……平成7年7月20日， 後期……平成7年11月20日

8. 選考の方法

下記委員からなる選考委員会を設けて平成7年9月中旬，並びに平成8年1月中旬に選考し，評議員会の同意を求め，理事会で決定する。なお，同一の学会等に招へいする候補が複数申請された場合には，採択は1件以内となる。

選考委員 (敬称略)

(鈴木 紘 一)， (濱 岡 利 之)， (葛 西 道 生)， (川 合 述 史)，

黒川 清, 齋藤 英彦, 齋藤 洋, (白井 俊一),
竹市 雅俊, 畑 中正一, 廣澤 一成, 藤井 義明,
藤島 正敏, 二井 將光, (眞崎 知生), 御子柴 克彦,
光山 正雄, (村松 喬), 室伏 旭, 山村庄 亮

注) 5月中旬に、カッコ内の委員は任期満了につき退任され、後任が選任される予定。

9. 採否の通知

前期は平成7年10月上旬に、後期は平成8年2月上旬に推薦者あて採否を報知する。

10. 助成金の交付

助成決定者に対しては、前期は平成7年10月下旬より、後期は平成8年2月下旬より、必要に応じて受入れ責任者に内藤記念海外学者招へい助成金を送呈する。ただし、これの贈呈式は平成8年3月中旬に挙げるものとする。

11. 助成金の使途

外国人研究者招へいの助成金は、推薦書記載どおりに使用することを原則とする。万一途中で使途を変更する場合には、その旨あらかじめ申し出て当財団の承認を求めること。

12. 結果の報告

この助成金には特別の条件はつけないが、その結果について受入れ責任者より報告書を当財団に提出していただきたい。(原稿用紙は、当財団よりお送りする。)

13. 成果の刊行

成果について刊行する場合には、「財団法人内藤記念科学振興財団(英文の場合はThe Naito Foundation)の助成による」旨を明記してください。

14. 招へい研究者の来日が中止になった場合の扱いについて

招へい研究者の来日が中止になった場合は、原則として助成金を辞退していただくこととなり、代理の研究者の招へい費用に充当してはならない。なお、来日が延期になった場合は、すみやかにその旨の連絡をし、当財団の承認を求めること。

15. 推薦書の請求について

本推薦書が不足した場合(前期・後期とも候補者を推薦)は、事務局までご一報ください。折り返しお送り申し上げます。

以 上



推薦書提出先および連絡先

財団法人 内藤記念科学振興財団

東京都文京区本郷3-42-6, NKDビル8階(〒113)

電話 (03)3813-3005(直通), FAX (03)3811-2917

第27回(平成7年度)

内藤記念研究成果刊行助成金候補者の推薦要領 定期刊行物(学術雑誌)

(寄附行為第4条の三、研究成果刊行助成事業)

平成7年4月

財団法人 内藤記念科学振興財団

1. 助成対象

(1) 人類の健康の増進に寄与し得る自然科学の基礎的研究領域における定期刊行物(学術雑誌)で、年に4回以上発行するものとする。なお、主対象は原著論文を掲載する英文の一次情報誌であるが、二次情報誌も対象となり得る。

(2) 我が国の研究者および学協会が主体となって、学術の国際交流に資するために定期的に刊行する英文学術誌で、原則として創刊して10年未満のものを対象とするが、これから発行するものでも差しつかえない。発行所の如何(国籍、学協会、任意団体、出版社など)は問わないが、編集上の権利と責任とが学協会または研究者に属するものとし、出版社が独自に企画し編集するものは対象外とする。なお、創刊10年以上のものでも、編集方針を大幅に変更して誌面の刷新を図りつつあるものは対象に加える。

(3) 一度本助成を受けたものでも、創刊して10年未満であれば再度の応募も認める。

2. 予算および助成額

本年度は550万円の予算を計上しているが、その内訳は定期刊行物の新規採択に250万円、さらに別に実施する学術図書の刊行に300万円を配分する。なお、定期刊行物に対する助成額は、1件50万円～200万円(年)とするが、2～3年の継続助成も場合によっては認める。

3. 推薦者

(1) 当財団の理事会が定めた基礎的領域の27学会の代表者とする。

(2) 当財団の役員および評議員とする。

(3) 科学奨励金と同様に、大学の学部長、研究所長等の推薦でも差しつかえない。

4. 候補推薦件数

1 推薦者から1件に限る。

5. 推薦方法

所定の用紙に必要事項を記入し、当財団あて送付する。(その複写用紙を使用してもよい)

6. 推薦締切日

平成7年11月20日とする。

7. 選考の方法

下記委員からなる選考委員会において、平成8年1月中旬に選考し、評議員会の同意を求め、理事会で決定する。

選考委員（敬称略）

（鈴木 紘 一），（濱 岡 利 之），（葛 西 道 生），（川 合 述 史），
黒 川 清， 齋 藤 英 彦， 齋 藤 洋，（白 井 俊 一），
竹 市 雅 俊， 畑 中 正 一， 廣 澤 一 成， 藤 井 義 明，
藤 島 正 敏， 二 井 將 光，（眞 崎 知 生）， 御 子 柴 克 彦，
光 山 正 雄，（村 松 喬）， 室 伏 旭， 山 村 庄 亮

注）5月中旬に、カッコ内の委員は任期満了につき退任され、後任が選任される予定。

8. 採否の通知

平成8年2月上旬までに推薦者あて採否を報知する。

9. 助成金の交付

助成決定者にたいしては、平成8年2月中旬～3月中旬に内藤記念研究成果刊行助成金を送呈する。ただし、これの贈呈式は平成8年3月中旬に挙行するものとする。

10. 助成金の使途

研究成果刊行助成金は、推薦書記載どおりに使用することを原則とする。万一途中で使途を変更する場合には、その旨あらかじめ申し出て当財団の承認を求めること。

11. 刊行条件及び報告

対象となる刊行物のコピーライト頁に、“財団法人内藤記念科学振興財団（英文の場合はThe Naito Foundation）の助成による”旨を明記するとともに、対象期間（1年～3年）に発行された学術雑誌を毎号2冊、当財団に寄贈していただきたい。

12. 刊行の期限

学術図書及びこれから創刊する定期刊行物については、原則として助成金交付後12～18ヶ月以内に刊行すること。

以 上



推薦書提出先および連絡先

財団法人 内藤記念科学振興財団

東京都文京区本郷3-42-6, NKDビル8階(〒113)

電話 (03)3813-3005(直通), FAX (03)3811-2917

第2回アジア学術会議開催される

平成7年3月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、新規に学術研究総合調査費などを計上した平成7年度予算及び2月に開催された第2回アジア学術会議の概要についてお知らせします。

平成7年度日本学術会議予算

平成7年度政府予算(案)は、平成6年12月25日に閣議決定されましたが、日本学術会議関係の予算決定額は、11億2,339万4千円でした。その概要については次のとおりです。

【主な経費の概要】

(1) 学術研究総合調査

15百万円(平成7年度新規)

科学研究者の研究環境の改善と研究意欲の向上に関して、国内において意識調査及び実情調査を行う

とともに、外国においても実情調査を行い、結果を整理・分析し、日本学術会議において問題解決のための有効な方策について提言するもの。

(2) アジア学術会議の開催

22百万円(昨年度同額)

アジア学術会議は、アジア地域の各国を代表する科学者が一堂に会し、アジア地域において学術の果たす役割、学術交流の在り方等について討議することにより、相互理解を深め信頼関係を築くとともに、アジア地域ひいては世界の学術の発展に資するためを実施するもの。

平成7年度日本学術会議関係予算決定額表

(単位:千円)

事 項	予算決定額	備 考
日本学術会議の運営に必要な経費	1,123,394	対前年度比 93.5%
1 審 議 関 係 費	292,820	重要課題の特別検討, 移転準備委員会, I G B P シンポジウム, 公開講演会, 学術研究総合調査(新規)等
2 国際学術交流関係費	208,750	
(1) 国際分担金	69,505	
(2) 国際会議国内開催	66,211	7年度開催(神経生理学, 健康教育, ロボット, 憲法, 真空物理学, 獣医学の6会議)
		8年度開催(理論・応用力学, 国際関係, 熱帯医学, 地域学会, 化学熱力学, 畜産学の6会議)
(3) 代表派遣	44,006	
(4) 二 国 間 交 流	6,823	
(5) アジア学術会議の開催	22,205	
3 会員推薦関係費	20,000	
4 その他の事務費等	601,824	一般事務処理費等

第2回アジア学術会議～科学者フォーラム～の概要について

日本学術会議は、アジア地域の各国科学者の代表を東京に招き、本年2月6日(月)から9日(木)までの4日間、三田共用会議所(東京都港区)において第2回アジア学術会議～科学者フォーラム～を開催しました。

会議には、中国、インド、インドネシア、日本、大

韓民国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国の学術推進機関(アカデミー等)から推薦された人文・社会科学系及び自然科学系の科学者20名が出席し(日本からは伊藤正男日本学術会議会長及び利谷信義副会長が出席)、「アジアにおける学術交流のための方策」をメインテーマとして活発な討議を行いました。

初日の6日には、タイのチュラポン王女殿下、イン

ドのメノン博士による特別講演が行われたほか、高岡総理府次長(内閣総理大臣あいさつ代読)、藤田大学院院長をはじめ、国会議員、関係学協会の方々約200名をお迎えし、開会式及び歓迎レセプションが開催されました。

翌7日から、それぞれの国籍や専門分野を超えて、アジア地域における学術の振興という共通の目的の下、熱心な討議が行われました。

その結果は、次項議長サマリーとして取りまとめられ、9日に無事閉会しました。

開催に当たり御支援、御協力いただきました方々に厚くお礼申し上げます。

議長サマリー (要約・仮訳)

第2回アジア学術会議～科学者フォーラム～

1995年2月6日～9日、東京

1. 第1回アジア学術会議(1993年11月、ACSC)の提案に基づき、第2回アジア学術会議が日本学術会議の主催により、アジアの10カ国から20名の科学者を集めて開催された。参加国として新たにベトナムが加わり、暖かく迎えられた。開会式において、タイ王国のチュラポン王女殿下及びインドのメノン博士による「アジアにおける学術交流のための方策」をテーマとした講演が行われた。また、村山総理大臣及び藤田大学院院長から祝辞が送られた。
2. 前回の議長サマリーの諸原則を議論の出発点とし、最近の科学の動向、21世紀に向けた世界の状況を踏まえ、アジアの科学者の継続的かつ効率的な学術交流のためのテーマを巡って総合的な検討がなされた。
3. 討議の中で、参加者は、経験に基づくユニークで示唆に富むアイデアを紹介し、幅広い観点から意見を交換した。要点は次のとおりである。
 - (1) 科学分野における協力は、人々の「生活の質」の向上だけでなく、アジア地域における「持続可能な発展」も目的としなければならない。
 - (2) 環境破壊、人口爆発等の地球的課題への取組みに際し、人文・社会科学者と自然科学者が密接に協力していくことが重要である。
 - (3) アジア地域においてとりわけ重要な「持続可能な発展」を確保し、国際的な共同研究を促進するために、人材育成が重要である。このための国際協力は、平等互恵の原則の下に推進されなければならない。
 - (4) 化学、農学、医学等の特定の分野において現在行われている、また、将来行われるであろういくつかの試み(「アジア化学推進機構」、「アジア応用システム分析研究所」、「アジア伝統医学推進機構」、「自然災害の緩和のための科学協力」)が地球的課題を解決するための方策として紹介された。また、「共生」という概念に関して議論があった。

4. 参加者はACSCにおける中長期的な研究目標として「持続可能な発展」を取り上げた。このテーマは、さらなる検討を通じて、より扱いやすいサブテーマへと細分化される必要がある。また、21世紀を見据えつつ、アジアの知の伝統を生かし、人文・社会科学及び自然科学の融合を図るという、新たな観点から研究を行っていくことも将来の目標である。

5. これらの問題を議論する場として、ACSCのあり方は大きな関心を集めた。

将来の展開としてACSCを恒久的な組織にすることの可能性についても議論があった。参加者は別紙に示された基本理念、目的及び活動に概ね同意し、各自、持ち帰って関係方面とさらに議論することとなった。

6. ACSCの目標を達成するため、参加者は努力を続けることに同意し、少なくとも新組織が確立するまでの間は日本学術会議によりACSCが毎年開催されること、また、将来的には日本以外でも開催されることが望まれた。なお、日本学術会議が新組織の事務局となり、また、各国は各々の窓口となる機関を決めるべきであるとされた。

新組織について

1. 基本理念

- a. アジア共通の課題について審議、建議する組織
- b. アジアの知の伝統を踏まえ、人文・社会・自然科学の融合を図る組織
- c. アジア域内各国各地域に広く開かれ、他の国際学術団体とも連携を図る組織

2. 目的

「持続可能な発展」と「生活の質」の向上を目指して国際学術協力を推進するため、人文・社会・自然各分野の科学者が国籍や専門を超えて意見、情報の交換を行う場となること。

3. 活動

- a. 科学者に関する提案とそのフォローアップ
- b. 学術情報の収集・解析・普及
- c. アジアの学術界の連携強化
- d. 進行中の研究活動の評価・調整
- e. 総会の開催、シンポジウム・ワークショップの支援

日学双書の刊行案内

日本学術会議主催公開講演会の記録をもとに編集された次の日学双書が刊行されました。

日学双書No.22 「尊厳死の在り方」

〔定価〕 1,000円 (消費税込み、送料240円)

※問い合わせ先

財団法人日本学術協力財団 (〒106 港区西麻布3-24-2
交通安全教育センタービル内 ☎03-3403-9788)

会 員 異 動

(1995年 1, 2 月分)

〈新入会員〉

(氏 名)	(所 属)	(住 所)	(①テーマ, ②材料)
白吉 安昭	国立遺伝学研究所遺伝 実験生物保存研究セン ター	〒411 三島市谷田1111	①哺乳類の発生生物学 ②マウス
森田 清和	北海道大学薬学部生体 機能化学講座	〒060 札幌市北区北12条西 6 丁目	①線虫 <i>C. elegans</i> における cet-1 (TGF- β スーパー ファミリー・ホモログ遺 伝子) の機能解析
東口 卓史	田辺製薬(株)安全性研究 所	〒532 大阪市淀川区加島 3-16-89	①生殖・発生毒性 ②ラット, ウサギ
依田 欣哉	名古屋大学生物分子応 答研究センター純系動 物	〒464-01 名古屋市千種区不老町	①メダカ胚形態形成機構の 分子生物学的解析 ②メダカ (<i>Oryzias latipes</i>)
内山 久敏	浜松ホトニクス(株)筑波 研究所	〒300-26 つくば市東光台3-19-2	①ウニの発生
(学)中山 泰亮	東京大学医科学研究所 獣医学研究部	〒108 港区白金台4-6-1	①哺乳動物卵子の成熟機構 ②ブタ, マウス, 卵子
(学)杉岡 美保	大阪大学大学院医学研 究科生理学第二講座	〒565 吹田市山田丘2-2	①神経系の発生 ②ニワトリ
(学)岩井 陽一	京都大学大学院理学研 究科生物物理学専攻	〒606 京都市左京区北白川追 分町	①ショウジョウバエ N cadherin の同定および 機能解析
(学)榊 洋子	大阪大学大学院医学研 究科生理学第二講座	〒565 吹田市山田丘2-2	①神経系の発生機構 ②ニワトリ, ラット
(学)坪川 達也	慶應義塾大学大学院医 学研究科生理学教室	〒160 新宿区信濃町35	①神経回路の形成機構 ②ゼブラフィッシュ
(学)後藤 利保	関西学院大学理学部化 学科	〒662 西宮市上ヶ原一番町 1-155	①初期発生において発現す る遺伝子の探求 ②アフリカツメガエル

(氏 名)	(所 属)	(住 所)	(①テーマ, ②材料)
(学)平田 昌	大阪大学大学院理学研究科生物学教室	〒560 豊中市待兼山町1-16	①魚類形態形成と神経冠細胞 ②ソードテール
(学)小野寺 浩	東北大学大学院医学研究科第二医化学教室	〒980-77 仙台市青葉区星陵町2-1	①精巣特異的GATA-1プロモーターの機能
(学)柴田 幸政	名古屋大学大学院理学研究科分子生物第7講座	〒464 名古屋市千種区不老町1-1	①神経発生
(学)村田 卓也	京都大学大学院理学研究科生物物理学教室形質発現学講座	〒606 京都市左京区北白川追分町	①クリスタリン遺伝子の水晶体特異的な転写を制御する因子の研究
(学)碓井 理夫	京都大学理学部	〒606-01 京都市左京区北白川追分町	①神経発生 ②シヨウジョウバエ
(学)石橋 祥子	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科	〒630-01 生駒市高山町8916-5	①水晶体分化の分子機構 ②アフリカツメガエル

<住所変更>

(氏 名)	(所 属)	(住 所)
小林 啓邦	朝日大学歯学部生物学教室	〒501-02 岐阜県本巣郡穗積町大字穂積1851-1
前川 秀彰	国立予防衛生研究所放射能管理室	〒162 新宿区戸山1-23-1
高田 邦昭	群馬大学生体調節研究所調節機構部門細胞構造分野	〒371 前橋市昭和町3-39-15
野川 宏幸	千葉大学理学部生物学教室	〒263 千葉市稲毛区弥生町1-33
元山 純	三菱化学 生命科学研究所P6-2	〒194 町田市南大谷11
富永 明	高知医科大学医学部生物学教室	〒783 南国市岡豊町小蓮
小林 浩士	千葉大学理学部生物学教室	〒263 千葉市稲毛区弥生町1-33

(氏 名)	(所 属)	(住 所)
-------	-------	-------

結城 惇	雪印乳業㈱医薬品部	〒160 新宿区本塩町13
------	-----------	---------------

小清水右一	大阪大学医学部バイオメディカル教育研究センター腫瘍生化学	〒565 吹田市山田丘2-2
-------	------------------------------	----------------

若松 義雄	Jim Weston's Labo., Institute of Neuroscience, Univ. of Oregon (Adr: Eugene, OR 97403-1254, U.S.A.)
-------	---

(学)吉田 道生	熊本大学医学部遺伝発生医学研究施設形態発生部門	〒860 熊本市本荘2-2-1
----------	-------------------------	-----------------

<退 会>

井上 栄, 森脇 和郎, 河内 千恵, 葺石 米孝, 三枝 誠行, 黒石くみ子, 中村 律子, 吉本由喜子, 岩田 正一

〔賛助会員〕

- | | |
|----------------------------------|---|
| 生物学・生態学洋書のことなら グリーン洋書 (株) | 〒 210 川崎市幸区塚越 2-260
TEL 044-533-0470 |
| 生命誌研究館 | 〒 569 高槻市紫町 1-1
TEL 0726-81-9750 |
| 三菱化学生命科学研究所 | 〒 194 町田市南大谷11
TEL 0427-24-6226 |
| 明治乳業 (株)ヘルスサイエンス研究所 | 〒 250 小田原市成田540
TEL 0465-37-3661 |
| 試薬及び理化学機器販売の 理科研 (株) | 〒 463 名古屋市守山区元郷 2-107
TEL 052-798-6151 |
| 科学の技術に奉仕する 理工学社 | 〒 113 文京区本駒込 5-9-10
TEL 03-3928-5211 |
| 次代を担うバイオテクノロジー 和研薬 (株) | 〒 606 京都市左京区北白川西伊織町25
TEL 075-721-0491 |

(50音順)

賛助会員へのご入会のお願い

日本発生生物学会

会長 岡田 益吉

近年、ライフサイエンス、バイオテクノロジー等の言葉が広く語られ、生物学に大きな関心と注目が払われるようになってまいりました。

日本発生生物学会は、発生生物学の進歩と普及をはかるため設立された学会で、日本を主に、外国の発生学者を混じえて約1,100名を結集しております。発生学は、言うまでもなく医学・農学等の諸分野とも深い関連を有しており、最近とみに進展の著しい遺伝情報発現をめぐる諸問題、癌細胞の基礎的研究、老化の問題等も発生生物学の大きな関心の的になっております。日本発生生物学会は、これらの分野での活発な研究者を会員としております。又、本学会の刊行致しております欧文誌“Development, Growth and Differentiation”(DGD)もこの方面の国際的学術雑誌として高く評価されております。

貴社におかれましては、このような学問の重要性をすでに御承知のことと存じます。何卒、本学会趣旨に御賛同の上、賛助会員として本会を御支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、賛助会員は年3回発行される「インフォメーション・サーキュラー」誌上に特記され、本会の刊行する欧・和文刊行物(会員名簿を含む)が配布されます。会費は、一口三万円を申し受けております。御入会の際は、入会申込書を事務局までお送り下さい。

連絡先：日本発生生物学会事務局

〒444 岡崎市明大寺町西郷中38

基礎生物学研究所 生殖研究部門内

日本発生生物学会

TEL(0564)55-7550 FAX(0564)55-7556

-----切-----り-----取-----り-----線-----

日本発生生物学会賛助会員入会申込書

年 月 日

賛助会員として入会の申し込みを致します。

(_____ 口 _____ 円)

住 所

会 社 名

担当者名
電話番号

印

広告掲載のお願い

日本発生生物学会は理学，医学，薬学，農学をはじめ分子生物学，細胞生物学，遺伝学など，さまざまな生物学分野で発生生物学の基礎研究に興味を持つ内外の研究者によって組織されている学会であり，国内外に約1,100人の会員を持っております。

英文学術雑誌 *Development, Growth and Differentiation* は，日本発生生物学会の機関誌で年6回発行し，国内に約1,100部，国外に約600部配布致しております。また会員にはインフォメーション・サーキュラーを年3回配布致しております。

目下，本学会では広告主を募っております。会員各位におかれましても広告主のご紹介等，是非ご協力頂きますようお願い致します。

広 告 料			
D G D 本誌	1 頁	年 6 回	150,000円
	半 頁	〃	78,000円
インフォメーション サーキュラー	1 頁	年 3 回	30,000円
	半 頁	〃	15,000円

申し込み先：日本発生生物学会事務局

〒444 岡崎市明大寺町西郷中38

基礎生物学研究所 生殖研究部門内

日 本 発 生 生 物 学 会

TEL(0564)55-7550 FAX(0564)55-7556

----- 切 り 取 り 線 -----

広告申し込み書

年 月 日

日本発生生物学会 御中

広告の掲載をお願いしたく下記の通り申し込みます。

☐ D G D 本誌	1 頁
☐ 〃	半 頁
☐ サーキュラー	1 頁
☐ 〃	半 頁
住 所	
会 社 名	
担当者名	
電話番号	

生細胞の染色に

細胞蛍光標識キット

Cell Linker Technology に基づく細胞染色法で、細胞膜に高親和性を持つ新しいタイプの蛍光色素PKH2またはPKH26 蛍光色素と希釈液とを組み合わせた、細胞蛍光標識キットです。

細胞機能に影響しません

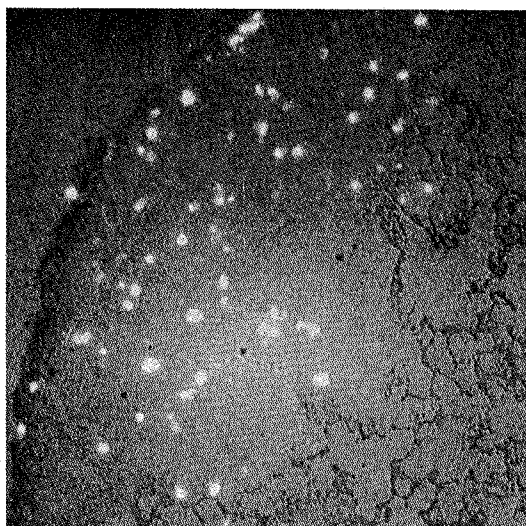
細胞と数分間混合するだけで、生細胞をその機能を損うことなく染色可能で、細胞の移動や増殖のモニタリングに大きな威力を発揮します。

簡便です

従来 ^{51}Cr 等を用いて行われていた LAK 細胞のモニタリングや NK 活性の測定が簡便に、しかも安全に行うことができます。

安定です

ウサギ赤血球を標識した場合、PKH26 では *in vivo* でその溶出の半減期が100日以上を示し、長期のモニタリングが可能です。



Tumor Localization of PKH26 Labeled TILs.

マウス肺癌組織に浸潤している、PKH26で染色した IL-2 処理リンパ球が観察されます。

Photo Courtesy of
Drs. Per Basse & Ronald H. Goldfarb
Pittsburgh Cancer Institute, Pittsburgh, PA

発売元



大日本製薬株式会社
ラボラトリー プロダクツ部

〒564 大阪府吹田市江の木町33-94
TEL 大阪 (06) 386-2164 (代表)
東京 (03) 3828-6544 (代表)

マウスのテラトーマ

—EC細胞による哺乳動物の実験発生学—

森脇和郎／序

野口武彦 村松 番／編集

定価 3914 円(税込)A 5 判・296 頁・並製

テラトーマの生物学的な知識、EC細胞の種類と成立、EC細胞を用いた初期胚の細胞生物学・分子生物学的研究、EC細胞のキメラ動物への応用などについて、研究の進展を紹介し、その理論と実験技術を解説してあります。

哺乳動物の初期発生

—基礎理論と実験法—

妹尾左知丸 加藤淑裕 入谷 明

鈴木秋悦 館 鄰／編集

定価 15450 円(税込)B 5 判・480 頁・上製

初期発生の基礎理論をはじめに説明し、ついで初期胚を研究対象とする主要な実験研究法を解説してあります。生命現象研究へ大きな手がかりとなる本書は、医学・生物学・農学・薬学を専攻する研究者の必携の書です。

体細胞遺伝学

山根 績 岡田善雄 堀川正克 黒木登志夫／編集

定価 10094 円(税込)A 5 判・720 頁・上製

H V J による細胞融合法、薬物や放射線、化学物質を用いた細胞の突然変異による研究、あるいは遺伝子組換え法を使った研究等体細胞遺伝学研究の最前線をまとめたモノグラフィー。医学・生物学・農学・薬学研究に絶好の参考書です。

理工学社

東京都文京区本駒込5-9-10 電話 03(3828)5211(代) 振替口座番号 東京1-34676 〒113

* 遺伝子工学研究材料 *

アフリカツメガエル

良質実験用アフリカツメガエルの
確実供給に努めております。

■出荷単位

スタンダード(黒).....10匹単位

新発売

管理ガエル

1994年12月上旬販売開始//

|||||

- ◆ご注文はFAXにてお願い申し上げます。
- ◆お気軽にご相談、お問い合わせ下さい。
- ◆留守番TELの場合、ポケットベルをご利用下さい。



●養殖・販売

鴨川生物教材

代表／鎌田泰雄

〒296-01 千葉県鴨川市北小町1626

TEL・FAX 04709(7)1370

ポケットベル 043(470)9943

AQUA

1. 業務内容

設計・監理・施工業務

- ・水族館、水産試験場、大学、研究所、臨海実験所、栽培漁業センターなど水生の生物が保わりを持つ施設の建物および建物附属設備の企画、設計、監理および施工。
- ・建物および建物附属設備の設計、監理および施工。
- ・水生生物飼育用環境調節設備の設計、監理および施工。
- ・動植物用環境制御設備の設計、監理および施工。
- ・その他一般空調設備、給排水設備、衛生設備および電気設備などの設計、監理および施工。

機器開発、製作、販売業務

- ・生物の環境制御に必要な各種機器の開発、設計、製作および販売。
- ・スイミングプール用各種機器の開発、設計、製作および販売。

2. 機器及び装置

加熱冷却関連機器

加熱ユニット／冷却ユニット／加熱冷却ユニット／チタンヒーター／チタン製ルートを、投込式、プレート式熱交換器

測定記録制御機器

温度調節器／測温体／pH、DO、塩分濃度制御装置／圧力調整器／水質測定器

恒温、定温器、温度勾配装置

低温恒温循環水槽／恒温循環水槽／階層飼育槽／温度勾配装置／超小型インキュベーター／超小型電子式五連恒温槽／ゼットコンデンサー／恒温コンテナー／恒温ボックス／ポータブルインキュベーター

無菌、殺菌、ろ過装置

海水用流水殺菌装置／オゾン紫外線流水殺菌装置／流水式加熱滅菌装置／無菌ろ過器／本城式プランクトン濃縮装置／脱塩素装置／活性炭フィルター／自動砂洗浄ふるい機

環境調節装置、恒温室

マルチハイデンス装置／水生生物環境調節装置／ヤリイカ飼育水槽／加熱冷却ろ過循環ユニット／水平垂直温度勾配反応試験装置／魚介類飼育用加圧水槽／潮汐水槽／溪流のぞき水槽／回流水槽／加圧式インキュベーター／魚介類呼吸量測定装置／塩分濃度調節装置／藻類培養装置／海草育成器／魚類選好忌避温度試験装置／活魚輸送車／タイドプール／低温生物飼育培養室／恒温室／プレハブ冷蔵庫／動物飼育室／木村式多段式ふ化槽

飼育用品、医薬品

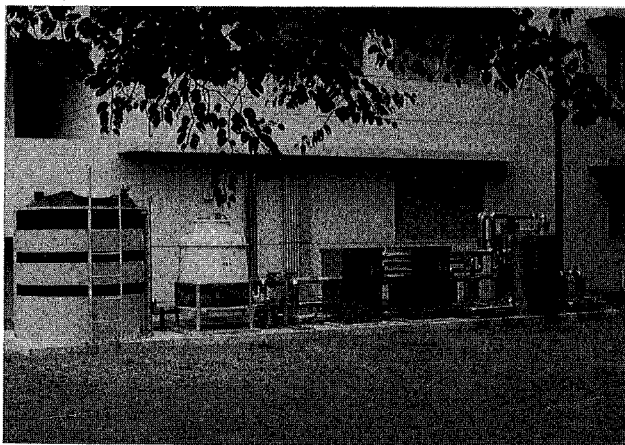
ガラス、アクリル、FRP、ポリカーボネート等各種水槽／フィルター／水ポンプ／空気ポンプ／エアストーン／酸素分散器／エアーコック／ジョイント／照明装置／自動ライトコントローラ／砂、砂利、大磯砂、珊瑚砂、天然ゼオライト等ろ材／人工海水／動物用（鑑賞魚用）医薬品／温度計／比重計／ビニールホース／網

プール用品

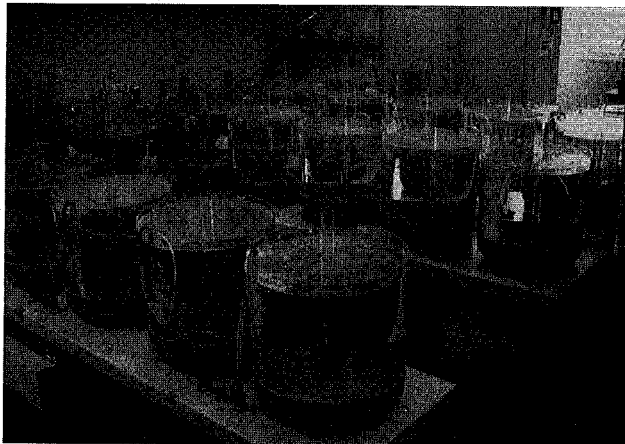
照明用、観察用水中窓／水中照明装置／水門



▲福山大学マリンバイオセンター 大型飼育水槽 150m³



▲遠洋水産研究所 恒温生物飼育実験室用屋外冷却設備



▲東京都立大学 水棲生物飼育施設内のマルチハイデンス装置